

平成29年度

東広島市水道事業会計補正予算書

平成30年2月

東広島市水道局

議案第 8 3 号

平成 2 9 年度東広島市水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 平成 2 9 年度東広島市水道事業会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 平成 2 9 年度東広島市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補正前	補正後
(1) 給 水 戸 数	73,151戸	73,300戸
(2) 年 間 総 配 水 量	17,914,398m ³	18,109,763m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	49,081m ³	49,617m ³
(4) 主要な建設改良事業		
(7) 上水道拡張事業	287,625千円	246,142千円
(4) 配水管設備事業	531,343千円	452,944千円
(7) 施設整備事業	311,600千円	191,089千円

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第 1 款 水道事業収益	5,128,591千円	45,528千円	5,174,119千円
第 1 項 営業収益	4,349,529千円	52,076千円	4,401,605千円
第 2 項 営業外収益	753,237千円	△6,548千円	746,689千円

		支 出	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 水道事業費用	4,471,987千円	△8,381千円	4,463,606千円
第1項 営業費用	4,274,896千円	△33,972千円	4,240,924千円
第2項 営業外費用	181,091千円	25,591千円	206,682千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額（翌年度以降の支出の財源に充当する額 139,541千円を除く）に対して不足する額 1,279,802千円は、過年度分損益勘定留保資金 715,187千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,615千円」を「資本的収入額が資本的支出額（翌年度以降の支出の財源に充当する額 142,366千円を除く）に対して不足する額 1,084,267千円は、過年度分損益勘定留保資金 524,068千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,199千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	459,314千円	△43,403千円	415,911千円
第2項 補助金	79,177千円	△8,776千円	70,401千円
第3項 出資金	35,000千円	△8,575千円	26,425千円
第4項 負担金	263,437千円	△26,052千円	237,385千円

		支 出	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	1,599,575千円	△241,763千円	1,357,812千円
第1項 建設改良費	1,151,519千円	△241,763千円	909,756千円

(債務負担行為の補正)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追加

事 項	期 間	限 度 額
夜間・休日漏水初期対応業務	平成29年度 ～ 平成30年度	7,362千円

(一般会計からの補助金及び出資金の補正)

第6条 予算第10条本文中「補助を受ける金額は、190,772千円及び出資を受ける金額は、35,000千円」を「補助を受ける金額は、182,654千円及び出資を受ける金額は、26,425千円」に改める。

平成30年2月13日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

平成 29 年度

東広島市水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	水道事業 収 益		5,128,591	45,528	5,174,119		
		1 営業収益		4,349,529	52,076	4,401,605	
			1 給水収益	4,340,468	52,076	4,392,544	
		2 営業外収益		753,237	△ 6,548	746,689	
			2 補助金	146,595	△ 7,917	138,678	
			3 負担金	591	270	861	
			6 長期前受 戻 金 入	321,520	1,474	322,994	
			7 雑収益	8,192	△ 375	7,817	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費			4,471,987	△ 8,381	4,463,606		
	1 営業費用		4,274,896	△ 33,972	4,240,924		
		1 原水及び浄水費	2,498,433	△ 11,202	2,487,231		
		2 配水及び給水費	452,446	△ 21,116	431,330		
		3 総係費	325,326	△ 1,985	323,341		
		4 減価償却費	964,646	△ 2,103	962,543		
		5 資産減耗費	34,044	2,434	36,478		
		2 営業外費用		181,091	25,591	206,682	
			1 支払利息	117,490	△ 2,509	114,981	
			2 消費税	63,600	28,100	91,700	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			459,314	△ 43,403	415,911	
	2 補助金		79,177	△ 8,776	70,401	
		1 補助金	79,177	△ 8,776	70,401	
	3 出資金		35,000	△ 8,575	26,425	
		1 出資金	35,000	△ 8,575	26,425	
	4 負担金		263,437	△ 26,052	237,385	
		1 負担金	263,437	△ 26,052	237,385	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,599,575	△ 241,763	1,357,812	
	1 建設改良費		1,151,519	△ 241,763	909,756	
		1 上水水道費	287,625	△ 41,483	246,142	
		2 配水管費	531,343	△ 78,399	452,944	
		3 施設費	311,600	△ 120,511	191,089	
		5 固定資産購入費	10,236	△ 1,370	8,866	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	665,369
減価償却費	962,543
貸倒引当金の減少額	△ 537
退職給付引当金の減少額	△ 16,289
その他の引当金の増加額	805
長期前受金戻入額	△ 332,530
受取利息及び受取配当金	△ 2,568
支払利息	117,490
有形固定資産除却費	33,044
未収金の減少額	249
未払金の減少額	△ 28,973
たな卸資産の減少額	903
前払金の減少額	29,779
預り金の減少額	△ 7,561
前受金の減少額	△ 7,803
小計	1,413,921
利息及び配当金の受取額	2,568
利息の支払額	△ 117,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,298,999
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 925,959
国庫補助金等による収入	39,252
負担金等による収入	235,807
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	136,174
国庫補助金返還による支出	△ 951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,677
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,104
ファイナンス・リース債務の支払いによる支出	△ 661
他会計からの出資による収入	39,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,813
資金増加額	466,509
資金期首残高	4,855,470
資金期末残高	5,321,979

3 予定貸借対照表（当年度）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土 地			1,572,551	
	ロ 建 物	1,079,903			
	減価償却累計額	<u>△ 491,763</u>		588,140	
	ハ 構 築 物	37,379,298			
	減価償却累計額	<u>△ 17,512,072</u>		19,867,226	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,481,576			
	減価償却累計額	<u>△ 4,173,589</u>		1,307,987	
	ホ 車 両 運 搬 具	29,746			
	減価償却累計額	<u>△ 19,602</u>		10,144	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	85,810			
	減価償却累計額	<u>△ 52,526</u>		33,284	
	ト リ ー ス 資 産	4,059			
	減価償却累計額	<u>△ 3,704</u>		355	
	チ 建 設 仮 勘 定			<u>243,757</u>	
	有形固定資産合計				23,623,444
	(2)無形固定資産				
	イ 水 利 権			38,130	
	ロ 電 話 加 入 権			1,607	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>65,102</u>	
	無形固定資産合計				104,839
	(3)投資その他の資産				
	イ 破 産 更 生 債 権 等			628	
	貸 倒 引 当 金			<u>△ 628</u>	
	ロ そ の 他 投 資			<u>600,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>600,000</u>
	固 定 資 産 合 計				24,328,283
2	流 動 資 産				
	(1)現 金 預 金				5,321,979
	(2)未 収 金			352,727	
	貸 倒 引 当 金			<u>△ 4,510</u>	348,217
	(3)貯 蔵 品				15,091
	(4)前 払 金				74,960
	(5)そ の 他 流 動 資 産				
	イ 保 管 有 価 証 券			<u>5,000</u>	
	その他流動資産合計				<u>5,000</u>
	流 動 資 産 合 計				5,765,247
	資 産 合 計				<u><u>30,093,530</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	建設改良費等の財源に充		
	イ てるための企業債	4,619,829	
	企 業 債 合 計		4,619,829
	(2) 引 当 金		
	イ 退職 給付 引当 金	282,444	
	引 当 金 合 計		282,444
	固 定 負 債 合 計		4,902,273
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	建設改良費等の財源に充		
	イ てるための企業債	429,590	
	企 業 債 合 計		429,590
	(2) リ ー ス 債 務		437
	(3) 未 払 金		516,719
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	26,298	
	ロ 修 繕 引 当 金	107,000	
	引 当 金 合 計		133,298
	(5) その 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 金	232,799	
	ロ 預 り 有 価 証 券	5,000	
	その 他 流 動 負 債 合 計		237,799
	流 動 負 債 合 計		1,317,843
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		15,255,167
	収 益 化 累 計 額		△ 7,954,670
	繰 延 収 益 合 計		7,300,497
	負 債 合 計		<u>13,520,613</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		12,066,667
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	192,122	
	ロ 工 事 負 担 金	227,466	
	ハ 補 助 金	169,463	
	ニ 加 入 分 担 金	67,221	
	ホ 開 発 地 配 水 設 備 金	9,502	
	ヘ 繰 入 金	1,927	
	ト その他 資 本 剰 余 金	35,512	
	資 本 剰 余 金 合 計		703,213
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	209,500	
	ロ 利 益 積 立 金	89,979	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,837,506	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,666,052	
	利 益 剰 余 金 合 計		3,803,037
	剰 余 金 合 計		4,506,250
	資 本 合 計		16,572,917
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u>30,093,530</u>

4 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

- 量水器（口径50mm未満） 取替法
- 量水器を除く資産 定額法

・主な耐用年数

- 建物 15年～50年
- 構築物 40年～60年
- 機械及び装置 15年～20年
- 車両運搬具 5年
- 工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

- 水利権 20年
- 施設利用権 20年
- ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は537,512千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成29年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金25,104千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、不納欠損見込額として1,494千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成29年度

東広島市水道事業会計補正予算説明資料

収益費用明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	補正前の予定額	補 正 額	計
1 水道事業収益	5,128,591	45,528	5,174,119
1 営業収益	4,349,529	52,076	4,401,605
1 給水収益	4,340,468	52,076	4,392,544
2 営業外収益	753,237	△ 6,548	746,689
2 補助金	146,595	△ 7,917	138,678
3 負担金	591	270	861
6 長期前受金戻入	321,520	1,474	322,994
7 雑収益	8,192	△ 375	7,817

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
水道料	52,076	上水道料金収入
一般会計補助金	△ 7,917	簡易水道の高料金対策に要する経費 148 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 176 財政運営健全化事業に要する経費 △8,241
設備管理負担金	270	宅地開発等に伴う設備管理負担金
長期前受金戻入	1,474	受贈財産評価額 1,836 工事負担金 △413 補助金 △32 加入分担金 △11 開発地配水設備金 626 繰入金 △1 その他の長期前受金 △531
その他雑収益	△ 375	売電収入等

(支 出)

款 項 目	補正前の予定額	補 正 額	計
1 水道事業費用	4,471,987	△ 8,381	4,463,606
1 営業費用	4,274,896	△ 33,972	4,240,924
1 原水及び浄水費	2,498,433	△ 11,202	2,487,231
2 配水及び給水費	452,446	△ 21,116	431,330
3 総 係 費	325,326	△ 1,985	323,341
4 減価償却費	964,646	△ 2,103	962,543

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
被服費		△ 106		
備消耗品費		△ 210	浄水場用品等	
動力費		3,000	浄水場及び取水ポンプ所電力料	
修繕費		△ 11,484	浄水場等施設維持修繕	
材料費		△ 108	浄水場等機械及び施設修繕用	
手数料		△ 97		
委託料		△ 7,058	浄水場及びポンプ所等施設管理業務	
賃借料		△ 100	機械	
負担金		△ 89		
受水費		5,050	広島県広島水道用水供給事業	4,000
			広島県沼田川水道用水供給事業	1,050
被服費		△ 239		
備消耗品費		△ 633	設備維持作業用品及び事務用品等	
動力費		1,780	ポンプ所及び配水池電力料	
光熱水費		373	ポンプ所及び配水池電灯料	
修繕費		△ 7,948	量水器修繕	
材料費		△ 108		
委託料		△ 14,313	水質検査及び管末水質監視業務	△7,415
			ポンプ所及び配水施設管理業務等	△6,108
			中央監視設備保守点検業務	△790
賃借料		△ 28	土地	
被服費		△ 306		
委託料		△ 808	局舎管理業務	
賃借料		△ 41		
負担金		230		
貸倒引当金繰入額		△ 1,060		
有形固定資産減価償却費		△ 2,102	構築物	△2,144
			機械及び装置	△441
			車両運搬具	△1
			工具器具及び備品	484

(支 出)

款 項 目	補正前の予定額	補 正 額	計
5 資産減耗費	34,044	2,434	36,478
2 営業外費用	181,091	25,591	206,682
1 支払利息	117,490	△ 2,509	114,981
2 消費税	63,600	28,100	91,700

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
無形固定資産 減価償却費	△ 1	ソフトウェア等	
固定資産除却費	2,434	廃止設備撤去費	
企業債利息	△ 2,509	長期借入金利息	
消費税	28,100	消費税及び地方消費税	

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	補正前の予定額	補 正 額	計
1 資本的収入	459,314	△ 43,403	415,911
2 補助金	79,177	△ 8,776	70,401
1 補助金	79,177	△ 8,776	70,401
3 出資金	35,000	△ 8,575	26,425
1 出資金	35,000	△ 8,575	26,425
4 負担金	263,437	△ 26,052	237,385
1 負担金	263,437	△ 26,052	237,385

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
国庫補助金	△ 8,575	水道広域化施設整備費（第6期拡張）
一般会計補助金	△ 201	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費
一般会計出資金	△ 8,575	水道広域化施設整備費（第6期拡張）
一般会計負担金	△ 8,421	消火栓新設費 △7,100 消火栓設置に伴う配水管増口径費 △1,321
工事負担金	△ 17,563	宅地開発等 381 配水管移設 △17,944
事務費負担金	△ 2,257	宅地開発等 975 配水管移設 △3,232
開発地配水設備金	2,189	宅地開発等に伴う配水設備金

(支 出)

款 項 目	補正前の予定額	補 正 額	計
1 資 本 的 支 出	1,599,575	△ 241,763	1,357,812
1 建 設 改 良 費	1,151,519	△ 241,763	909,756
1 上水道拡張費	287,625	△ 41,483	246,142
2 配水管設備費	531,343	△ 78,399	452,944
3 施 設 整 備 費	311,600	△ 120,511	191,089
5 固 定 資 産 購 入 費	10,236	△ 1,370	8,866

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
被服費	△ 105		
委託料	△ 36,300		配水管布設実施設計業務
工事請負費	△ 5,078		配水管布設工事
被服費	△ 121		
委託料	△ 16,791		管路耐震化実施設計業務 △9,480 宅地開発等に伴う水道施設実施設計業務△4,552 配水管移設実施設計業務 △2,759
賃借料	△ 2,000		仮設配水管リース
負担金	△ 2,650		下水道工事との同時施工に伴う舗装復旧工事
工事請負費	△ 56,837		配水管更新工事 △54,150 配水管移設工事 △5,191 配水管整備申請に伴う配水布設設工事 2,504
被服費	△ 22		
委託料	△ 42,812		中央監視システム更新工事詳細設計業務 △16,751 庁舎耐震補強等設計業務 △23,000 配水池耐震診断業務 △880 浄水場濁度計更新工事詳細設計業務 △2,181
負担金	△ 900		庁舎耐震補強等設計業務事務
工事請負費	△ 76,777		中央監視システム更新工事 △73,566 施設移設工事 △3,211
車両運搬具購入費	△ 1,295		公用車
工具器具及び備品購入費	△ 75		色度・濁度測定器等